

一般質問

新型コロナウイルス ワクチン接種の現状



サンライズ秩父 上林 富夫
かみばやし とみお

問 8月に感染爆発した原因は。有効対策、PCR検査キットの提供状況は。

答 夏休み等による県境越えの移動や変異株の影響と考えている。有効対策として、ワクチン接種希望者にできるだけ早い接種を考慮、ワクチン供給について、市長自ら県の担当へ働きかけを行った。PCR検査キット提供状況は、9月8日現在2874キット。8月は7月の約3倍申請があった。

問 20歳未満のワクチン接種の状況は。また、今まで未使用の添加物などが多く含まれているワクチン子どもたちへ接種する危険性はないのか。RNAワクチンの開発者の博士は、20年間研究をしているが、抗体依存症などのリスクやスパイクタンパク質の生成に關与する脂質ナノ粒子が各臓器に蓄積されると話す。健康被害発生の場合、市の補償はあるのか。

答 20歳未満の接種状況は、9月13日現在、1回目1580人、2回目642人が接種済み。12歳以上の接種予約は、全国的な若年層への感染拡大により医師会からの要望もあり、予定より早めて開始



新型コロナワクチンに警鐘を鳴らす医師と議員の会

した。未成年の予約は保護者または本人が行い、市では16歳未満の場合には、保護者の署名、同伴が必要である。ファイザー社製ワクチンについては、3年6月から、当初16歳以上であった接種対象年齢を12歳以上に引き下げている。説明書に副反応の説明も記載されており、内容を確認し、本人および保護者の意思により予約している。予防接種の健康被害については、市独自の補償は考えていない。

「秩父版ネウボラ」の更なる活性化を目指して



清流クラブ 宮前 昌美
みやまえ まさみ

問 不妊治療費の助成について、市の「ゆりかご支援事業」(5万円を生誕2回)は、他の自治体に比べてもかなり少ない。補助の拡充をお願いできないか。またここ10年程、卵子の凍結保存をする女性が増えてきている。県内初、市独自の取組みとして、卵子および精子の凍結保存に対して助成が検討できないか。

答 4年4月から、不妊治療に保険適用することの検討が国により進められているため、動向を確認しながら今後については考えていく。補助の拡充、卵子の凍結保存についても検討していきたい。

問 現在の保健センターは築40年を超え、雨漏り等の老朽化が著しく、清潔・安心には程遠いように思える。不妊や子育てで悩みを抱えた方々が、信頼に基づき安心して訪れ、気軽に相談できる「保健医療・福祉・子育て支援の拠点」として、業務の集約化に加え、環境整備として、保健センター建替えについての考えは。

答 保健センターと、県の施設である秩父保健所の合築も視野に入られて検討していきたい。

問 3年度一般会計予算書の中に「IT関連オフィス開設補助金」として360万円が計上されているが、何件分を想定しているのか。

答 月額上限10万円、最大で3事業所程度を想定しており、チャレンジシヨップ制度と共に、積極的に誘致を図っていく。



老朽化の著しい保健センター

◎中心市街地のテーマパーク化
◎公式LINEの今後の活用

一般質問

避難者へ安全な対応を

日本共産党秩父市議団

桜井 均



問 夜間、避難所として開設される小中学校体育館に避難する場合、照明などなく暗い中、校庭等を通らないといけない。また、学校には正門以外にも校門があり、「どここの門から入ったらよいか分からない」と市民の方から声が出ている。避難所の誘導について、避難者の安全確保のための照明の設置、避難所への誘導案内を広報したらと思うが市の見解は。

答 避難する際の入口として利用する校門は指定しないが、正門を開放することが多いと考える。また、夜間に避難する場合の対応としては、駐車場から体育館への導線上にセンサーライトを設置している学校もあるが、可能な限り明るい時間に避難所を開設し、明るいうちに避難していただくことで安全な避難につなげていきたいと思う。また、市民に対しても、暗い時間帯に避難する場合に備えて懐中電灯等を持参してもらおうよう引き続き周知していく。

問 小中学校には防災倉庫や備品室に防災用品を保管されているが、避難所となる体育館から離れた場所に防災倉庫が設置されていると

答 防災倉庫は学校に協力をいただき敷地内に設置をしている。近年、新規で設置した南小と高篠小は体育館近くに設置をした。今後も設置場所について、学校運営に影響のない範囲で改善が可能な教育委員会、各学校と協議をしていきたいと考える。

暴風や豪雨のなか備品を取りにくいことになる。職員への危険が伴うため、防災倉庫を体育館に近い所に設置をしたらどうか。



学校敷地内に設置の防災倉庫

◎小中学校へ生理用品を配備

コロナ禍、市の現状と対策

サンライズ秩父

新井 重一郎



問 市内の年齢別、職業別ワクチン接種進捗状況は。

答 9月13日現在、65歳以上の2回目接種済みは1万7985人、82・9%。65歳未満の2回目接種済みは8030人、23・3%。学校職員は8月25日現在、2回目接種済541人中177人、32・7%。未接種の学校職員には、優先接種を実施している。また、保育士等200人にも優先接種を実施中。22人の養護教諭は接種完了。

問 抗体カクテル療法とは。

答 軽症・中等症の患者に発症後7日以内に薬を点滴すれば、重症化を防止できるといふもの。ただし、点滴後、アナフィラキシーが起る可能性があるため医師立会いの下で行う。県内の拠点病院では、外来受診者のなかで要件に該当する患者に対し治療が始まっている。秩父郡市医師会によれば、秩父地域でも薬さえあれば治療できる体制にあるとのこと。

問 保育園、幼稚園の感染状況は。

答 2年3月～3年8月末まで5件。園内の感染が懸念された場合、抗原検査キットによる検査を行った園もあり、検査費用は国庫補助

金の対象となる見込み。

問 酸素ステーションの設置は。

答 症状が悪化した場合に使う。県では4か所に設置するというが市に設置予定はない。

問 市のオンライン診療の現状は。

答 市内の幾つかの診療所で既にビデオ通話やスカイプを活用したオンライン診療を行っている。3年度に、大滝診療所を中心として、移動が困難な高齢者の自宅に看護師のみが訪問し、診療所にいるドクターがオンラインで診察する実証実験を行う予定。



文化体育センターの集団接種会場

一般質問

新型コロナウイルスの感染 からいのちを守るために

日本共産党秩父市議員 **出浦 章恵**



問 学校の子どもたちへの感染拡大防止対策は。

答 2学期は多くの学校行事が実施されるが、各学校で行事の自粛・中止あるいは参観者の制限、行事の延期等を検討しており、可能な限り人との接触機会を減らすなど、感染防止およびクラスター発生の防止策を講じている。

問 学校職員へのワクチン接種状況は。

答 7月に実施した職域による養護教諭優先接種や、8月28日には教職員の優先接種も実施していて、既に多くの教職員の接種または予約が済んでいる。

問 学校でのPCR検査拡大の必要性についての考えは。

答 抗原検査の簡易キットが小中学校に配布されることが決定した。秩父保健所と連絡調整を行い、必要に応じて、拡大検査の実施に適切に対応する。

問 市内の感染者状況、入院者数は。自宅療養を余儀なくされている人は何人いるのか。その対応は。

答 市内の入院者数は県が公表していない。自宅療養者数は、8月23日開催の新型コロナウイルス秩父地域医

療者緊急会議で保健所長の説明に一時期100人を超えたこともあったとの発言があった。感染者への対応は、秩父保健所の職員により体調に変化がないか等、調査・健康観察が行われている。

問 自宅療養者への食糧支援・生活物資等の配布はしているのか。

答 保健所が希望者に対して、ご飯、パスタ、カレー、ビタミン飲料(3〜5日分)を非対面で自宅の玄関前に届ける配食サービスを行っている。



ワクチン接種の様子

地域気象防災支援のための 気象庁等による取組み

公明党 **大久保 進**



問 熊谷地方気象台との連携体制の現状と、職員が気象情報を取り扱うための研修や訓練の実施は。

答 熊谷地方気象台との連携体制は、台風の接近や大雨、大雪などにより災害が発生する恐れがある場合は、秩父地域のより詳細な気象予報情報を入力し、職員の配備体制など事前準備に活用している。熊谷地方気象台とのホットラインにより、必要となる気象情報について、解説・助言を受けられる体制が整えられている。極めて甚大な災害の発生が見られる場合は、気象台長から市長に対し直接電話で連絡する体制になっている。

●くらし応援券

問 市の事業としてPayPayやプレミアム商品券事業を行っているが、使いづらいつの市民の声がある。特別定額給付金のように市民全員に商品券の配布は。

答 くらし応援券を全市民に一律に配布することは、コロナ禍が続く中、市民の生活応援および市内事業者の支援となることからその効果はとても大きいと考える。今後、国から新型コロナウイルス感

染症対応地方創生臨時交付金など新たな財源が示されたら、一つの候補として検討の場に挙げていく。

●新型コロナウイルス感染症対策

問 感染者の自宅療養者の把握はどのようにしているのか。

答 無症状・軽症患者のうち、やむを得ず宿泊療養を行えない方については自宅療養となっている。入院・宿泊も含め、自宅療養の調整は県の調整本部において行っているため、市では、詳細な状況が把握できない状況である。



2年度に発行されたプレミアム付商品券

一般質問

児童発達支援無償化

対象の拡大



公明党 本橋 貢

問 保育所・認定こども園を利用する0〜2歳児で、負担金の発生する家庭の利用料を無償化できないか。

答 障がいのあるお子さんがより充実した療育が受けられるよう、さらに研究する。国の制度を超える補助制度は、今後の課題として関係部局と研究する。

● コロナ禍における女性の負担軽減「生理の貧困問題」

問 コロナ禍で浮き彫りとなった問題の一つに、経済的に困窮し、生理用品の購入もままならない、生理の貧困問題がある。当事者は声を上げ辛く、スピード感を持った対応が求められる。小中学校での対応は。

答 コロナ禍の経済的理由のほか生理への無理解もある。生理用品の入手に困っている児童生徒の実態を早急に把握し、保健室に十分配備し、利用しやすい環境を整える。養護教諭等による児童生徒への相談体制を充実し、保護者会や懇談会で周知するなど、児童生徒が安心して学校生活が過ごせるよう

う対応する。

● 火災等で住宅を失った方への対応

問 火災等で住宅を失った時、コロナ禍では、親戚や友人・知人等にお世話になることはできない。ホテルや宿泊施設等と市が協定を結び宿泊費を助成できないか。

答 コロナ禍では、これまでのように親族や知人等が頼れないケースも想定される。今後ホテル等との協定、助成についても調査研究したいと考える。



ディスプレイにスマホ専用アプリをかざし生理用品を無料提供

◎聴覚障がい者支援・電話リレーサービス

道路行政・福祉・

「全国植樹祭」

誘致



宮川 浩司

問 県道72号秩父荒川線の危険箇所についての県への働きかけと、その後の対応は。

答 危険性については十分認識している。グリーンベルトや看板による注意喚起を行うが、さらに県への働きかけを続けていく。

● 病児・病後児保育

問 病児・病後児保育の施設設置は考えているか。また、社会福祉法人や学校法人が施設設置を行う場合、国による助成以外に市のサポートなどはあるのか。

答 現時点では、運営コストなどの問題もあり、市での施設設置は困難であるが、設置の実現に向け努力していきたい。法人等が施設を設置する場合の支援については、今後も研究をしていきたい。

● 成年後見制度の中核機関設置

問 成年後見制度の普及促進に向けて、地域連携ネットワークの中核機関の設置を3年度までに行うこととされたが、その現状は。

答 中核機関は、委託による機関設置を考えており、入札を行って

決定したい。また、中核機関の運営能力を確保するため、入札に一定の条件を付している。

● 全国植樹祭誘致

問 「第75回全国植樹祭」が県内で開催されることに内定したが、誘致行動を行う予定があるか。

答 会場をミューズパークと想定している。一定の経済効果も見込めるうえ、市民にとっても大きな励みになるため、可能であれば、1市4町を含めて協力しつつ誘致活動を行い、何としても市での開催を実現したい。



県道72号秩父荒川線 (久那地内)

一般質問

Z世代の

メンタルヘルスケア



清流クラブ 土谷 眞一
つちや しんいち

問 子どもの精神状態の把握は。

答 朝の登校の様子から、授業や休み時間、部活動など、さまざまな場面で教員が子どもたちの変化に気づくことができるよう、行動や表情等の観察、声かけ、連絡帳や生活記録ノート等の活用を行っている。定期的にアンケートや二者面談、教育相談を実施し、子どもの精神状態の把握につとめている。

問 精神的な不安を訴えてきた子どもへの対応は。

答 スクールカウンセラーを小学校に年間5日、中学校単独配置の学校に年間20日、さわやか相談員をすべての中学校に配置している。

問 保護者との連携方法や、教育相談体制は。

答 担任や養護教諭等が、連絡帳や電話、二者面談や三者面談、保護者アンケート等で子どもの様子について保護者と情報交換を行ったり、家庭訪問の機会を利用したりして、お互いに情報を共有し、学校と家庭で見守りを行うなど、保護者との連携を図っている。

問 外部機関との連携の状況は。

答 市の教育相談室や県の教育機

関、状況に応じて社会福祉課や医療機関など外部の機関とも連携を図っている。教育相談室には来所相談と電話やメールによる相談があり、子どもや保護者が直接相談を行うことができる。教育相談室を移転に伴い、子どもと保護者等のそれぞれの専用メール相談窓口を整備し、より相談しやすい体制を整えている。2年度の利用状況は来所相談が356件、電話やメール相談が333件。



教育相談室

除雪作業の委託



清流クラブ 浅海 忠
あさやま ただし

問 平成26年2月の百年に一度と言われた大雪災害では、ビニールハウスの倒壊や孤立世帯が発生するなど市民生活に甚大な被害が発生した。建設業者は、建設工事の需要減や従業員の高齢化などで、災害発生時に対応する重機やオペレーター確保なども厳しい状況で24時間対応をしている状況である。委託契約をしている業者数は。

答 60社と契約し、463路線で延長約291キロの委託をしている。各業者の担当路線と施工範囲を決め、車道除雪、雪捨て場への運搬など機械ごとに単価設定し、出来高(時間)で精算している。

問 除雪作業出動の基準と判断は。

答 おおむね10センチの積雪で出動するが、地域により降雪状況も異なり、坂道や日陰が多い等、早期の対応が求められるため、おおむね5センチ以上で準備し、路線の状況等により、各社の判断で除雪を行っている。凍結防止剤の散布については、散布面積により契約している。

問 除雪業者では、除雪車両を保有して管理するのに1台あたり約100万円の維持管理費が掛かっ

ているが、県で30万6千円、市では32万1870円が固定費の補助として交付されている。固定費に対する補助は、複数の重機を所有しているも1社1台のみしか交付されていない。保有台数に応じた固定費の交付と補助額の増額はできないか。

答 市においては、各社1台、県は各社基本1台、国道など優先道路が除雪範囲にある場合は、2台まで固定費を支払っている。固定費の考え方については、県に伝え検討していく。



夏場でも待機する除雪作業車両

一般質問

生活支援策の周知徹底



かなさき まさゆき
金崎 昌之

●教員の多忙化対策（その3）

問 長引くコロナ禍で困窮する市民は、同時にネット環境等も整っていない情報弱者である。こうした方々を生活保護を始めとするさまざまな支援策につなげる手段として、札幌市で作成したようなポスターの掲出は有効である。作成の考えは。

答 ポスターを作成した札幌市の状況を参考に、担当課と協議していききたい。

●太陽光発電設備の設置規制

問 各地で拘束力のある条例での規制が進んでいる中、規制のゆるいところを狙った進出が危惧される。観光を売りとする市では、景観保全に特化した条例での規制が必要だと考えるがいかがか。

答 景観保全の立場で「まちづくり景観条例」に関連させるか、または設備規制に特化した条例とするか、あるいは国が3年6月に法制化した自治体が設置の適地を選定する「促進区域」で規制をするという考えもある。少し時間をかけて研究していききたい。



札幌市が今夏、市内各所に貼りだしたポスター

問 3月、6月定例会と質問を重ねてきた。先の6月定例会では市長から「補助員がどうしても必要であれば補充を考えていきたい」との答弁がされ、それに対し「現場をよく見ていただき、必要な手当を」と申し上げてきた。改めて市長の考えをお聞きする。

答 引き続き検討課題とさせていただきます。予算の問題もあるのですが、べてに対応できるかわからないが、本当に増員が必要な状況なら、補正予算等の対応も考えたい。

歩車分離信号



きむら たかひこ
清流クラブ 木村 隆彦

問 設置状況および種類は。また、信号管理は。

答 市内には秩父公園橋、秩父地方庁舎北側、荒川贄川および大滝宮平の4交差点に整備され、種類は、歩行者と車両の完全分離と、歩行者と右左折車両を分離する2種類があり、市内4交差点には完全分離式が整備されている。秩父公園橋と秩父地方庁舎北側は、数年前より市民の方から複数の要望があり調査を行い、歩行者の横断中の事故を防止するために、歩車分離式を導入した。秩父地方庁舎北側が押ボタン式で、秩父公園橋は定周期式となっている。基本は定周期式であるが、秩父地方庁舎北側については押ボタン式との要望があり、警察で状況等を確認し押ボタン式を設置した。信号機の管理については、秩父地方庁舎北側は県警本部の管制センターで管理するのに対し、秩父公園橋は信号機に設置された制御ボックスで管理している。

問 歩車分離信号のメリット・デメリットは。

答 メリットとしては、歩行者の安全確保による交差点での事故防

止、それに伴う車両対歩行者の交通事故の減少などである。デメリットとしては、信号待ちの時間が長くなることで多少の渋滞が発生すること、また、慣れた信号の周期と異なり、青になったと思いついで発進することによる前方車両への追突など、車両対車両の事故も発生している。信号機の整備から半年が経過し、徐々に減少している。今後も交通安全対策を第一に警察や関係機関と連絡調整を図り、状況を注視しながら対応していきたいと考えている。



公園橋交差点に設置されている歩車分離信号

一般質問

コロナ禍での2年度決算



きよの かつひこ
清野 和彦

問 2年度一般会計決算のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業とそれ以外の事業の総額は。また、新型コロナウイルス感染症対策を除いた事業による財政運営は、中期財政計画と照らし合わせてどのように評価ができるか。

答 新型コロナウイルス感染症対策の決算額は、歳入75億3852万4千円、歳出75億3867万4千円。それ以外は、歳入310億7266万9千円、歳出292億1427万7千円で、元年度決算と比較して歳入約8億1千万円、歳出約7億2千万円の減。多くの事業が実施できなかったため減額となったが適正規模の決算と考えている。

問 市民の皆様にも市の財政状況への理解を深めていただくために、市報でどのように財政の情報を発信することが望ましいか。

答 中期財政計画をわかりやすく伝えたり、他市の決算と比較して示せばよいと思う。

問 保育所での医療的ケア児受入れ 医療的ケア児支援法が制定さ

れたことも受けて、保育所での医療的ケア児の受入れにどのように取り組むことが望ましいか。

答 医療的ケア児の受け入れは民間の保育施設では難しく公立の保育施設がセーフティーネットとしての役割を果たす必要がある。適切な人材の確保に努め、関係者による定期的なカンファレンスの実施や、体調急変時に備えた医療機関との連携など、安全性を確保しながら必要とされる保育が継続して提供されるよう努めていく。

秩父市財政健全化判断比率等を公表します

この資料は、本市の財政健全化判断比率等を公表するものです。判断比率は、財政健全化の目安として、1.0未満が健全、1.0以上1.5未満が警戒、1.5以上が危険と判断されます。また、判断比率の推移についても公表いたします。

年度	判断比率
2018年度	1.05
2019年度	1.08
2020年度	1.12
2021年度	1.15

市報での財政情報のわかりやすい情報発信を期待

◎ゼロカーボンシティの実現に向けたエネルギー政策他

小中学校の再編・統廃合 市長に問う



くろさわ ひでゆき
清流クラブ 黒澤 秀之

問 公共施設等総合管理計画には、小中学校の統廃合を進めていくと記載されている。児童生徒が大幅に減少している状況で、今後の再編・統廃合について市長の考えは。

答 今後、児童生徒の減少が避けられない現状を考えると、将来的に今の学校配置を維持し続けるのが困難であることは事実である。教育上の課題や通学時間、地域の実情を総合的に勘案し、十分に時間をかけながら、小中学校の再編・統廃合を検討していく。

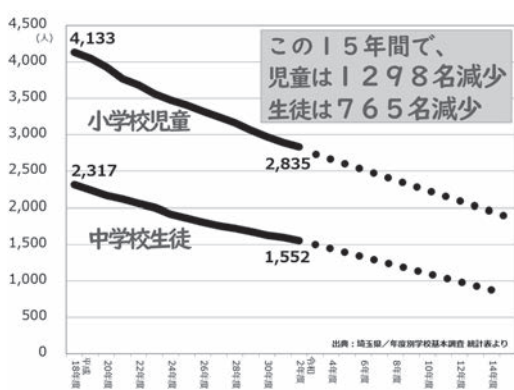
問 財政健全化の考えから、公共施設の削減は避けては通れない。市営住宅は、教育施設に次ぐ面積があるが、現在の管理状況は。

答 平成25年度に策定した「市営住宅等長寿命化計画」において、目標ストック数を546戸と設定している。現在の戸数は、722戸であり、今後も居住者の状況も勘案しながら削減を進めていく。

文化財保存活用地域計画

問 7月16日に、全国で25番目に文化庁長官から認定された「秩父市文化財保存活用地域計画」の策定、認定に至る背景と目的は。

答 昨今の人口減少や少子高齢化、社会生活の変化により、市内の文化財の保存・継承が非常に困難な状況にあることから、今後の文化財保護行政を包括的かつ計画的に進めるための基本方針として作成した。指定・未指定に関わらず、人々が守り伝えたいと思う文化財について、現状や課題を抽出して必要な方針や措置を講じ、市民や地域が一体となって、保存・活用することで地域活性化や地域振興につなげることを目的としている。



小中学校における児童生徒数の推移

◎水道事業の見直し他2件